
全国市長会 週報 = JACM WEEKLY NEWS =

第 914 号 平成 20 年 11 月 25 日発行

も く じ

| | | | |
|-------------------------------------------|------------------|------------------|---|
| トピックス | ・・・・・・・・・・・・・・・・ | 1 | |
| 「自由民主党道路特定財源の一般財源化プロジェクトチーム」ヒアリングに佐竹会長が出席 | | | |
| 「民主党総務部門会議」に、執行三団体代表が出席し、要望 | | | |
| 自由民主党総務部会等合同会議に、地方六団体代表が出席し、要望 | | | |
| 全国市長会 | 先週の動き | ・・・・・・・・・・・・・・・・ | 2 |
| 全国市長会 | 今週の動き | ・・・・・・・・・・・・・・・・ | 3 |
| 国の会議等の動き | | ・・・・・・・・・・・・・・・・ | 3 |
| 市長の選挙 | | ・・・・・・・・・・・・・・・・ | 4 |
| 市長の退任 | | ・・・・・・・・・・・・・・・・ | 5 |
| 全国市長会 | 行事予定 | ・・・・・・・・・・・・・・・・ | 5 |
| 全国都市数 | | ・・・・・・・・・・・・・・・・ | 5 |
| ご案内 | | ・・・・・・・・・・・・・・・・ | 5 |

トピックス

「自由民主党道路特定財源の一般財源化プロジェクトチーム」ヒアリングに佐竹会長が出席

11月19日(水)、自由民主党道路特定財源の一般財源化プロジェクトチーム(座長：谷垣禎一衆議院議員)の地方三団体等ヒアリングが行われ、本会からは佐竹会長が出席した。

会長からは、道路特定財源の見直しに当たっては、高規格幹線道路などを含めた地方の必要とする道路が計画的に整備できるようにすること、暫定税率分も含めた現行税率を維持すること、地方道路整備臨時交付金を今後も維持すること、政府・与党が先般決定した「生活対策」における「1兆円を地方の実情に応じて使用する新たな仕組み」について地方道路整備臨時交付金とは別枠にすることなどを要請し、出席国会議員と活発な意見交換を行った。

なお、地方三団体からは、佐竹会長のほか、全国知事会道路特定財源確保緊急対

策本部長の広瀬・大分県知事、山本・全国町村会長が出席した。

[経済部]

「民主党総務部門会議」に、執行三団体代表が出席し、要望

11月20日(木)に開催された民主党総務部門会議に執行三団体代表者が出席し、税制のあり方などについて要望。本会から、本間ひたちなか市長(都市財政基盤確立小委員会委員)が出席し、地方交付税の復元・増額、国税と地方税の税源配分5:5の実現と地方消費税の充実等による偏在性が少なく安定的な税体系の構築、地方の道路整備に必要な地方税財源の充実強化、固定資産税の現行の負担水準70%の堅持などを強く要望した。

[財政部]

自由民主党総務部会等合同会議に、地方六団体代表が出席し、要望

11月20日(木)に開催された自由民主党総務部会・地方行政調査会、法務・自治関係団体委員会合同会議に地方六団体代表者が出席し、平成21年度税制改正等について要望。本会から、上田大和郡山市長(財政担当副会長)が出席し、地方交付税の復元・増額、緊急経済対策(生活対策)の早急かつ効果的な実施、

「定額給付金」については、地方の意見を十分聞くとともに、事務手続きにおいても簡素で負担が極力少ない実施方法とすること等、国税と地方税の税源配分5:5の実現と地方消費税の充実等による偏在性が少なく安定的な税体系の構築、地方の道路整備に必要な地方税財源の充実強化、固定資産税の現行の負担水準70%の堅持、住宅ローン減税等の政策的減税への適切な対応、たばこ税の税率引き上げの際には、現行の国と地方の配分割合1:1を堅持し、地方たばこ税を確保すること等を強く要望した。

[財政部]

全国市長会 先週の動き 11月17日 - 11月21日

11月18日(火)

[石油備蓄基地等関連予算の確保]に関する実行運動を実施。石油基地自治体協議会会長の佐藤・男鹿市長は資源エネルギー庁の角野・石油精製備蓄課長等に面会し、平成21年度政府予算編成における石油備蓄基地等関連予算の確保について要請した。

[経済部]

11月21日(金)

全国市長会 週報 第914号 平成20年11月25日発行

2/6

「**全国基地協議会・防衛施設周辺整備全国協議会合同役員会**」を開催。蒲谷・横須賀市長（全国基地協議会会長）あいさつの後、総務省の狩宿・固定資産税課課長補佐及び防衛省の廣瀬・地方協力企画課長から平成 21 年度基地関係予算の要求状況等について説明を聴取した。

次いで、事務報告の後、「平成 21 年度基地交付金・調整交付金予算の確保に関する要望（案）」及び「平成 21 年度基地周辺対策予算の確保に関する要望（案）」について協議し、これらを原案のとおり決定した。

引き続き、平成 21 年度基地関係予算対策実施要領を決定したほか、平成 21 年度両協議会分担金（案）を本合同役員会の経過報告と併せて会員市町村等に通知することとした。

会議終了後、正副会長が上記要望の実現に向け、自民党の浅野勝人・国防部長ほか、総務省・財務省、防衛省の幹部に面会の上、要望を行った。

[社会文教部]

全国市長会 今週の動き 11月25日 - 11月28日

11月25日（火）10:30

「**過疎関係都市連絡協議会秋季総会**」を開催予定。今後の過疎対策のあり方に関する過疎関係都市意向調査結果のとりまとめ、及び新たな過疎対策法の制定等に関する要望案について協議予定。

[行政部]

11月27日（木）13:30

地方六団体、国民健康保険中央会等の共催による「**国保制度改善強化全国大会**」を開催予定。決議を決定し、大会終了後、地元選出国會議員等に対し、決議の実現方について面談要望を行う予定。本会を代表して、河内山・柳井市長（本会国民健康保険対策特別委員長）及び田中・江津市長（同委員会委員）が出席予定。

[社会文教部]

11月28日（金）14:00

「**定額給付金に関する総務省との意見交換会**」を開催予定。

[財政部]

国の会議等の動き

11月19日（水）

「**第66回地方分権改革推進委員会**」が開催され、義務付け・枠付けの見直し方針等について意見交換を行った。本会から委員として横尾・多久市長が出席した。（内

閣府地方分権改革推進委員会のホームページをご参照ください。
<http://www.cao.go.jp/bunken-kaikaku/iinkai/iinkai-index.html>

[行政部]

11月21日(金)

「**社会保障審議会少子化対策特別部会(第18回)**」において、これまでの議論の項目と保育サービス全体について審議を行った。本会から委員として清原・三鷹市長が出席した。

[社会文教部]

11月21日(金)

「**社会保障審議会介護給付費分科会(第59回)**」において、平成21年度介護報酬改定(施設系サービス)について審議を行った。本会から委員として石川・稲城市長(介護保険対策特別委員長)が出席した。

[社会文教部]

11月26日(水) 10:30

「**第67回地方分権改革推進委員会**」が開催予定。本会から委員として横尾・多久市長が出席予定。

[行政部]

11月28日(金) 14:00

「**社会保障審議会介護給付費分科会(第60回)**」において、平成21年度介護報酬改定(介護療養型老人保健施設、介護従事者のキャリアプラン、認知症等)について審議予定。本会から委員として石川・稲城市長(介護保険対策特別委員長)が出席予定。

[社会文教部]

市長の選挙

| (選挙日) | (市名) | (市長名) | (ふりがな) | (当選回数) |
|--------|---------|---------|---------|---------------------------|
| 11月23日 | 長野県中野市 | 小田切 治 世 | おたぎりはるよ | 新任(11月23日就任) |
| 11月23日 | 茨城県守谷市 | 会 田 真 一 | | 三 選 |
| 11月30日 | 福井県勝山市 | 山 岸 正 裕 | | 三選(11月23日無投票) |
| 11月30日 | 岐阜県羽島市 | 白 木 義 春 | | 再選(11月23日無投票) |
| 11月30日 | 鹿児島県伊佐市 | 隈 元 新 | くまもとしん | 新任(11月30日就任 11月23日無投票) |

注) 新任の日付は、任期起算日です。

新任市長名につきましては、字体の変更がある場合もあります。

[総務部]

市長の退任

(退 任 日) (市 名) (市 長 名)
11 月 20 日 三 重 県 伊 賀 市 今 岡 睦 之
11 月 21 日 佐 賀 県 武 雄 市 樋 渡 啓 祐

[総務部]

全国市長会 行事予定 11月25日~12月19日(4週間)

| (月 日) | (時間) | (会 議 名) | (場 所) | (所 管) |
|-----------|--------|-----------------|---------|---------|
| 11 月 25 日 | 10:30 | 過疎関係都市連絡協議会秋季総会 | 九段会館・桐 | 行 政 部 |

[企画調整室]

全国都市数 平成20年11月25日現在

= 806 都市 =
政 令 指 定 都 市 17
中 核 市 39
特 例 市 43
一 般 市 684
特 別 区 23

[調査広報部]

ご案内

財団法人全国市町村研修財団発足記念 平成20年度第2回「市町村長特別セミナー」を開催

市町村アカデミーは、平成21年1月8日、9日の両日、全国の市区町村長を対象に「第2回市町村長特別セミナー」を開講します。今回は、「地方分権改革の動向と社会経済の展望」をテーマとして、それぞれの分野でご活躍されている講師による講演会を行います。

なお、代理の副市区町村長のご参加も可能ですので、ふるってお申込みください。

〔1月8日(木)〕

(財)全国市町村研修財団理事長あいさつ

佐竹敬久氏

「地方財政の展望」

総務省自治財政局長

久保信保氏

「地方分権改革と人づくり」

(財)東京市政調査会理事長、東京大学名誉教授

西尾勝氏

〔1月9日(金)〕

「社会経済の動向とこれからの自治体経営」

法政大学大学院政策創造研究科教授

黒川和美氏

「まちよ、よみがえれ ～地域活性化の処方箋～」

大阪市立大学大学院創造都市研究科教授

佐々木雅幸氏

参加費は、宿泊費、食費、資料代などを含め1万円です。参加希望者は、12月5日(金)までに、郵送またはFAXで市町村アカデミーに直接お申し込みください。

問合せ・申込み先 = 市町村アカデミー調査研究部

(〒261-0025 千葉市美浜区浜田1の1 電話 043-276-3127、FAX 043-276-8484)

同研修所ホームページ <http://www.jamp.gr.jp>

【 発 行 】

全国市長会 調査広報部

〒102-8635 東京都千代田区平河町 2-4-2

TEL:03-3262-2316 FAX:03-3263-5483

ホームページ : <http://www.mayors.or.jp>

内容・記事に対するお問合せ先メール : shuhou@mayors.or.jp

「週報」の情報は全国市長会HPメンバーズページでもご覧いただけます。
